

1. 人 口

C0101-1 人口総数・増加数

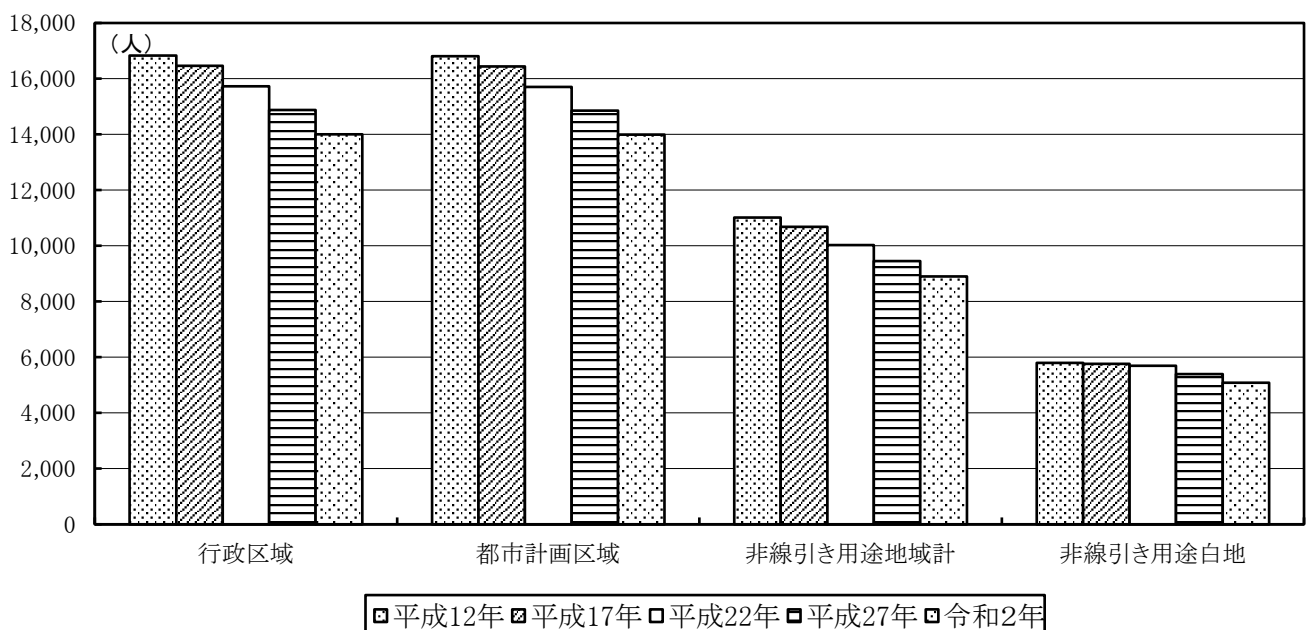
令和2年の総人口は14,004人で、平成27年の14,871人から867人(-5.8%)減少している。平成12年以降減少傾向となっている。

令和2年における区域別の人口は、都市計画区域内人口が13,988人(全人口の99.9%)で、非線引き用途地域の人口は8,905人(全人口の63.6%)、非線引き用途白地の人口は5,083人(全人口の36.3%)である。

表1-1 人口総数・増加数 (平成12,17,22,27年、令和2年国勢調査 男女別人口及び世帯数—基本単位区をもとに作成)

区 域	平成 12年 人口	H12年～H17年 の 増 減		平成 17年 人口	H17年～H22年 の 増 減		平成 22年 人口	H22年～H27年 の 増 減		平成 27年 人口	H27年～R2年 の 増 減		令和 2年 人口
		人 口	率		人 口	率		人 口	率		人 口	率	
行 政 区 域	人 16,830	人 △ 367	% △ 2.2	人 16,463	人 △ 733	% △ 4.5	人 15,730	人 △ 859	% △ 5.5	人 14,871	人 △ 867	% △ 5.8	人 14,004
都 市 計 画 区 域	16,805	△ 368	△ 2.2	16,437	△ 728	△ 4.4	15,709	△ 855	△ 5.4	14,854	△ 866	△ 5.8	13,988
非線引き用途地域Ⅰ	9,426	△ 339	△ 3.6	9,087	△ 527	△ 5.8	8,560	△ 491	△ 5.7	8,069	△ 507	△ 6.3	7,562
非線引き用途地域Ⅱ	1,585	5	0.3	1,590	△ 129	△ 8.1	1,461	△ 75	△ 5.1	1,386	△ 43	△ 3.1	1,343
非線引き用途地域計	11,011	△ 334	△ 3.0	10,677	△ 656	△ 6.1	10,021	△ 566	△ 5.6	9,455	△ 550	△ 5.8	8,905
うちDID区域	5,164	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非線引き用途白地	5,794	△ 34	△ 0.6	5,760	△ 72	△ 1.3	5,688	△ 289	△ 5.1	5,399	△ 316	△ 5.9	5,083
居 住 誘 導 区 域	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,884
都市機能誘導区域	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	754

図1-1 人口総数・増加数



C0101-2 年齢・性别人口

令和2年の年齢别人口は、年少人口(0～14歳)は1,530人、生産年齢人口(15～64歳)は7,333人、老年人口(65歳以上)は5,018人である。

年齢別に平成12年から令和2年までの20年間の推移をみると、年少人口は906人、生産年齢人口は3,470人減少している。一方、老年人口は伸びており、20年間で1,428人増加している。

令和2年の年齢别人口の構成比は年少人口が10.9%、生産年齢人口が52.4%、老年人口が35.8%となっており、老年人口比は県平均(32.0%)と比べて高い割合となっている。

年齢構成指数では、平成12年から令和2年までの20年間で年少人口指数は1.6%の減少、老年人口指数は35.2%の増加となっている。老年化指数については平成12年の147.4%に対し、令和2年には180.6%増加の328.0%と高い値を示している。

表1-2 年齢階層别人口・構成比

(平成 12, 17, 22, 27 年、令和 2 年国勢調査 男女別・年齢階級(5歳階級)别人口をもとに作成)

階 層	平 成 12 年			平 成 17 年			平 成 22 年			平 成 27 年			令 和 2 年		
	総 計	男	女	総 計	男	女	総 計	男	女	総 計	男	女	総 計	男	女
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
0～4	710	366	344	649	335	314	612	314	298	486	239	247	390	204	186
5～9	823	427	396	743	384	359	683	344	339	634	307	327	507	256	251
10～14	903	455	448	856	439	417	734	375	359	676	333	343	633	315	318
年少人口	2,436	1,248	1,188	2,248	1,158	1,090	2,029	1,033	996	1,796	879	917	1,530	775	755
15～19	864	446	418	789	399	390	718	362	356	608	310	298	590	292	298
20～24	938	499	439	721	372	349	607	330	277	536	287	249	444	242	202
25～29	1,179	642	537	969	546	423	708	358	350	649	362	287	586	325	261
30～34	938	482	456	1,071	564	507	875	471	404	662	344	318	583	325	258
35～39	954	476	478	943	469	474	1,048	544	504	885	470	415	683	348	335
40～44	949	492	457	973	475	498	919	463	456	1,020	543	477	839	435	404
45～49	1,126	563	563	933	480	453	948	451	497	901	459	442	1,008	532	476
50～54	1,430	741	689	1,127	566	561	897	458	439	918	448	470	846	436	410
55～59	1,339	690	649	1,377	702	675	1,090	533	557	873	434	439	886	431	455
60～64	1,086	537	549	1,317	673	644	1,340	682	658	1,061	519	542	868	443	425
生産年齢人口	10,803	5,568	5,235	10,220	5,246	4,974	9,150	4,652	4,498	8,113	4,176	3,937	7,333	3,809	3,524
65～69	1,051	501	550	1,033	508	525	1,277	635	642	1,304	648	656	1,015	487	528
70～74	952	445	507	992	466	526	978	471	507	1,195	592	603	1,217	587	630
75～79	730	294	436	879	385	494	897	402	495	874	402	472	1,114	540	574
80～84	484	188	296	595	215	380	727	293	434	742	312	430	724	312	412
85～89	255	77	178	334	105	229	434	137	297	531	190	341	552	218	334
90～	118	30	88	162	37	125	231	57	174	279	65	214	396	105	291
老年人口	3,590	1,535	2,055	3,995	1,716	2,279	4,544	1,995	2,549	4,925	2,209	2,716	5,018	2,249	2,769
年齢不詳	1	1	0	0	0	0	7	7	0	37	23	14	123	76	47
総 計	16,830	8,352	8,478	16,463	8,120	8,343	15,730	7,687	8,043	14,871	7,287	7,584	14,004	6,909	7,095

年少人口

年少人口＋老年人口
＝生産年齢人口
＝従属人口

老年人口

図1-2 年齢・性別人口(行政区)

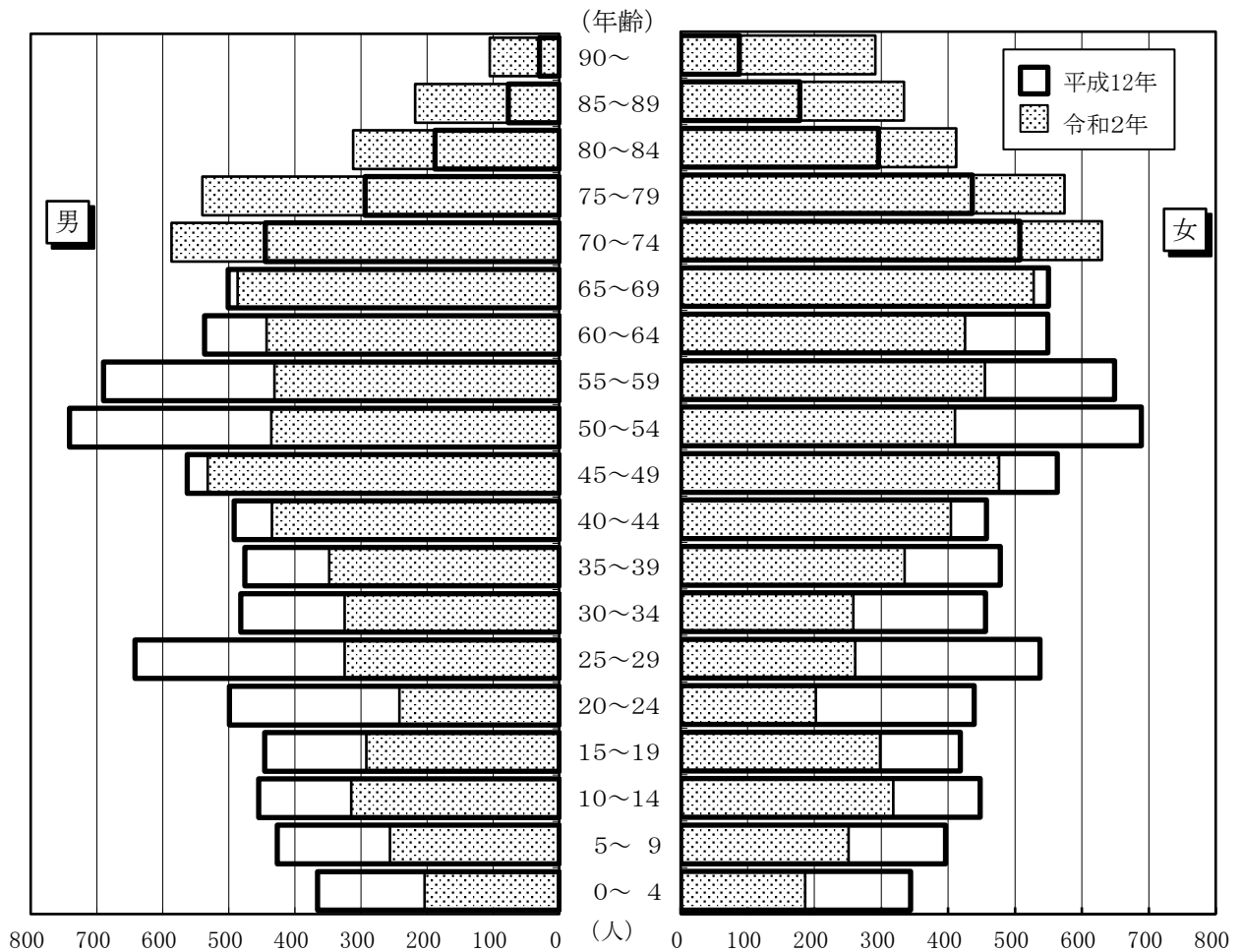


表1-3 年齢構成指数の推移 (単位: %)

	年少人口 指数	老年人口 指数	従属人口 指数	老 年 化 指数
平成12年	22.5	33.2	55.8	147.4
平成17年	22.0	39.1	61.1	177.7
平成22年	22.2	49.7	71.8	224.0
平成27年	22.1	60.7	82.8	274.2
令和2年	20.9	68.4	89.3	328.0

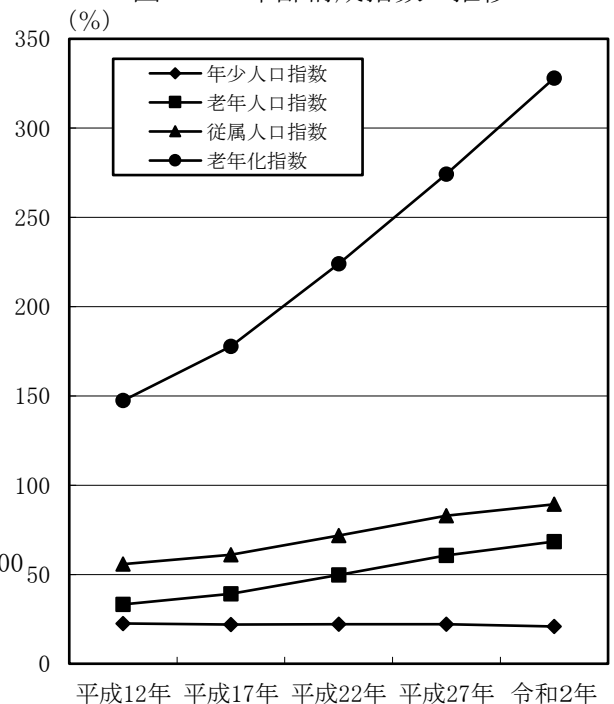
年少人口指数=年少人口/生産年齢人口×100

老年人口指数=老年人口/生産年齢人口×100

従属人口指数=(年少人口+老年人口)/生産年齢人口×100

老年化指数=老年人口/年少人口×100

図1-3 年齢構成指数の推移

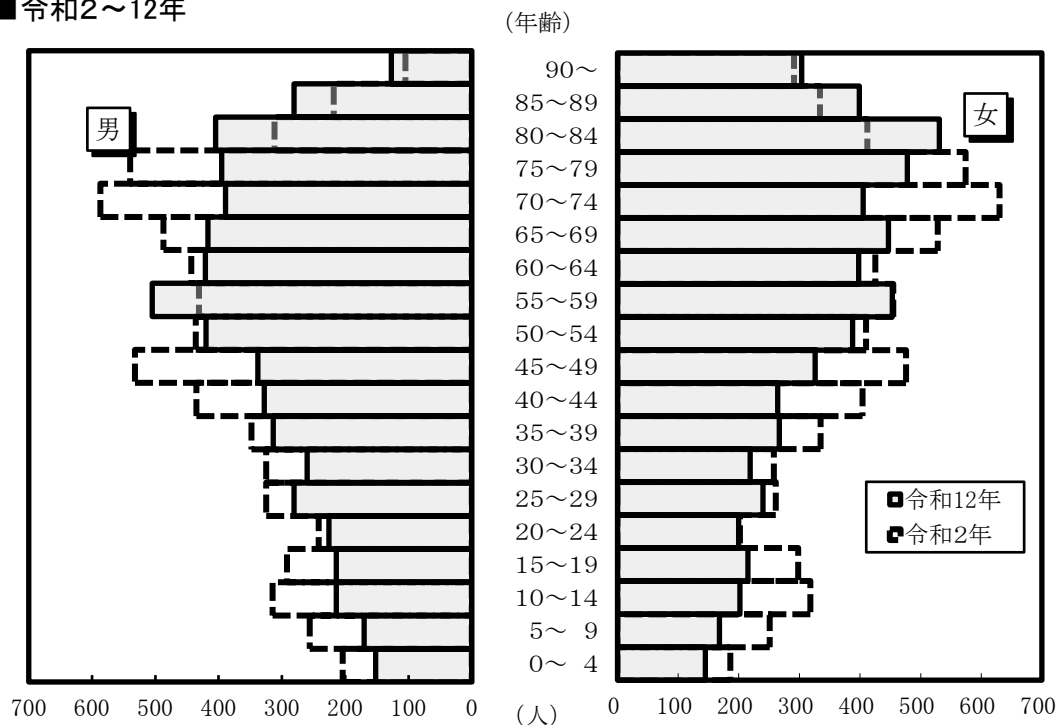


C0103 将来人口

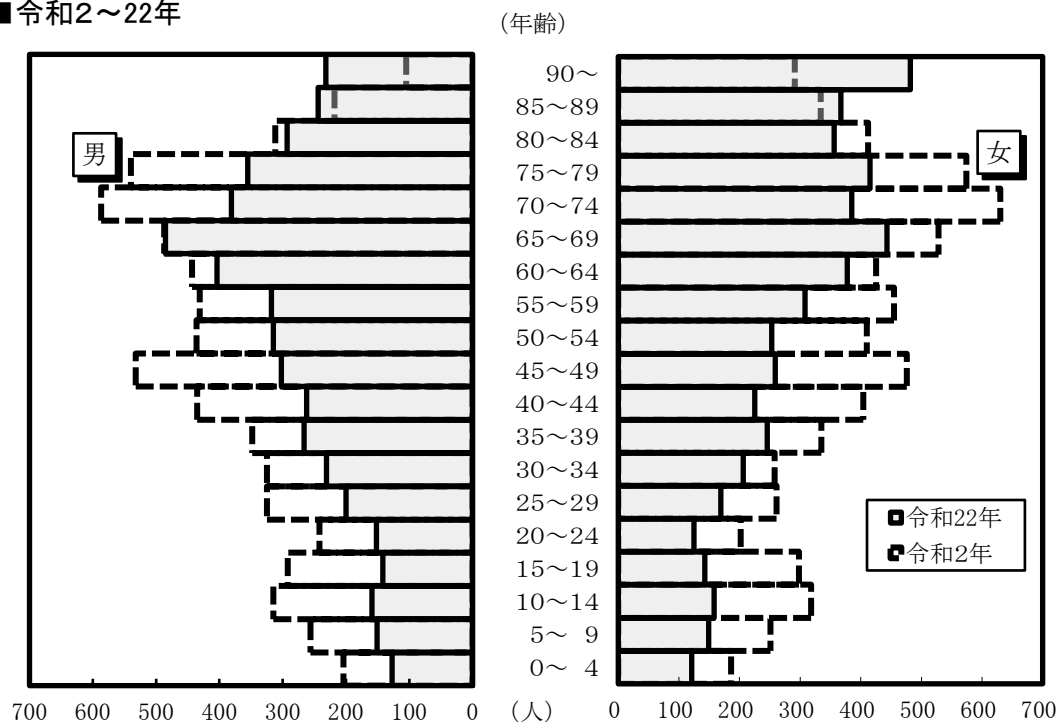
平成27年と令和2年の5歳階級別年齢人口を基に行った、日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)〔国立社会保障・人口問題研究所〕による10年後、20年後の推計結果は、令和12年で11,906人、令和22年で10,207人と推計され、令和2年から令和22年までの増減率は、令和12年で-15.0%(2,098人減少)、令和22年で-27.1%(3,797人減少)である。

図1-4 年齢・性別人口将来推計

■ 令和2～12年



■ 令和2～22年



C0104 人口増減

人口増減の推移を見ると、自然増減は死亡者数が出生数を上回っているため減少している。特に出生数は平成27年以降100人を割っており、増加は見込めない状況にある。社会増減は転出者数が転入者数を上回り減少傾向にある。

表1－5 人口増減

(坂城町調査(基準日:令和5年3月31日現在))

	平成12年 人	平成17年 人	平成22年 人	平成27年 人	令和2年 人
自 然 増 減	△ 33	△ 55	△ 74	△ 152	△ 128
出 生 数	135	119	108	79	66
死 亡 者 数	168	174	182	231	194
社 会 増 減			△ 43	△ 48	△ 91
転 入 者 数	544	465	405	399	370
転 出 者 数			448	447	461
(その他増減)			7	15	-
人 口 増 減 計			△ 110	△ 185	△ 219

資料:人口動態調査(出生数、死亡者数)、住民基本台帳人口移動報告(転入者数、転出者数)

C0105 通勤・通学移動

令和2年の就業者の流出・流入状況は、流出率44.7%、流入率53.2%、通学者は流出率79.4%、流入率49.2%となっている。

平成12年から令和2年までの流出先・流入先を見ると、流出先(就業者)ではいずれの年も第1位は上田市である。流入先では平成17年から平成27年までの第1位は千曲市であったが、令和2年は上田市となっている。また、通学者は流出人口の約36%が上田市へ流出している。

表1-6 流出入別人口の推移(就業者)

年	常住地による就業者数	流 出		従業地による就業者数	流 入		従／常 就業者比
		就 業 者 数	流出率		就 業 者 数	流入率	
	人	人	%	人	人	%	%
平 成 12 年	9,322	3,430	36.8	9,732	3,840	39.5	104.4
平 成 17 年	8,603	3,298	38.3	9,570	4,265	44.6	111.2
平 成 22 年	7,645	3,300	43.2	8,388	4,044	48.2	109.7
平 成 27 年	7,516	3,405	45.3	8,539	4,418	51.7	113.6
令 和 2 年	7,182	3,207	44.7	8,538	4,543	53.2	118.9

表1-7 流出入先別人口の推移(就業者)

流 出 先															
年	流 出 率 第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
平 成 12 年	上田市	1,530	16.4	長野市	610	6.5	更埴市	376	4.0	戸倉町	345	3.7	上山田町	185	2.0
平 成 17 年	〃	1,455	16.9	千曲市	878	10.2	長野市	570	6.6	東御市	83	1.0	丸子町	81	0.9
平 成 22 年	〃	1,501	19.6	〃	916	12.0	〃	592	7.7	〃	104	1.4	小諸市	34	0.4
平 成 27 年	〃	1,543	20.5	〃	951	12.7	〃	576	7.7	〃	109	1.5	小諸市 佐久市	29 29	0.4 0.4
令 和 2 年	〃	1,471	20.5	〃	889	12.4	〃	511	7.1	〃	87	1.2	佐久市	34	0.5
流 入 先															
年	流 入 率 第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位		
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
平 成 12 年	上田市	1,216	12.5	戸倉町	741	7.6	更埴市	707	7.3	長野市	473	4.9	上山田町	326	3.3
平 成 17 年	千曲市	1,821	19.0	上田市	1,474	15.4	長野市	596	6.2	東御市	91	1.0	丸子町	71	0.7
平 成 22 年	〃	1,692	20.2	〃	1,501	17.9	〃	607	7.2	〃	82	1.0	青木村	42	0.5
平 成 27 年	〃	1,738	20.4	〃	1,722	20.2	〃	662	7.8	〃	89	1.0	〃	41	0.5
令 和 2 年	上田市	1,774	20.8	千曲市	1,754	20.5	〃	686	8.0	〃	117	1.4	〃	45	0.5

(平成12,17,22,27年、令和2年国勢調査 常住地・従業地における就業・通学者数をもとに作成)

注1 常住地による就業者数とは、当該都市に常住する(夜間人口ベース)就業者をいう。

従業地による就業者数とは、当該都市に従業する(昼間人口ベース)就業者をいう。

注2 流出率＝流出就業者数／常住地による就業者数×100

流入率＝流入就業者数／従業地による就業者数×100

注3 (従／常)就業者比率＝従業地による就業者数／常住地による就業者数×100

※平成12年、平成17年の上田市の市町村名は、合併以前の名称

(上田市・丸子町・真田町・武石村→上田市) (更埴市・戸倉町・上山田町→千曲市)

(東部町・北御牧村→東御市) (長野市・豊野町・大岡村・戸隠村・鬼無里村→長野市)

表1-8 流出入別人口の推移(通学者)

年	常住地による通学者数	流 出		従業地による通学者数	流 入		従／常 通学者比
		通学者数	流出率		通学者数	流入率	
	人	人	%	人	人	%	%
平成 12 年	755	524	69.4	462	231	50.0	61.2
平成 17 年	757	521	68.8	477	241	50.5	63.0
平成 22 年	691	526	76.1	429	262	61.1	62.1
平成 27 年	595	442	74.3	364	211	58.0	61.2
令和 2 年	577	458	79.4	258	127	49.2	44.7

表1-9 流出入先別人口の推移(通学者)

流出先															
年	流出率第1位			第2位			第3位			第4位			第5位		
	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率	市町村名	流出者数	流出率
平成12年	上田市	238	31.5	長野市	188	24.9	更埴市	60	7.9	佐久市	7	0.9	松本市 小諸市 丸子町	3 3 3	0.4 0.4 0.4
平成17年	〃	249	32.9	〃	185	24.4	千曲市	43	5.7	松本市	6	0.8	丸子町	6	0.8
平成22年	〃	252	36.5	〃	209	30.2	〃	28	4.1	小諸市	9	1.3	東御市	5	0.7
平成27年	〃	212	35.6	〃	127	21.3	〃	24	4.0	佐久市	9	1.5	小諸市	8	1.3
令和2年	〃	206	35.7	〃	151	26.2	〃	28	4.9	佐久市	9	1.6	松本市	6	1.0
流入先															
年	流入率第1位			第2位			第3位			第4位			第5位		
	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率	市町村名	流入者数	流入率
平成12年	長野市	72	15.6	更埴市	63	13.6	戸倉町	52	11.3	上田市	22	4.8	上山田町	18	3.9
平成17年	千曲市	124	26.0	上田市	65	13.6	長野市	38	8.0	真田町	7	1.5	東御市	3	0.6
平成22年	上田市	116	27.0	千曲市	88	20.5	〃	53	12.4	東御市	2	0.5	青木村	2	0.5
平成27年	〃	77	21.2	〃	76	20.9	〃	49	13.5	〃	5	1.4	〃	3	0.8
令和2年	千曲市	66	25.6	上田市	40	15.5	〃	17	6.6	青木村	3	1.2	佐久市	1	0.4

(平成 12,17,22,27 年、令和 2 年国勢調査 常住地・従業地における就業・通学者数をもとに作成)

注1 常住地による通学者数とは、当該都市に常住する(夜間人口ベース)通学者をいう。

従業地による通学者数とは、当該都市に従業する(昼間人口ベース)通学者をいう。

注2 流出率＝流出通学者数／常住地による通学者数×100

流入率＝流入通学者数／従業地による通学者数×100

注3 (従／常)通学者比率＝従業地による通学者数／常住地による通学者数×100

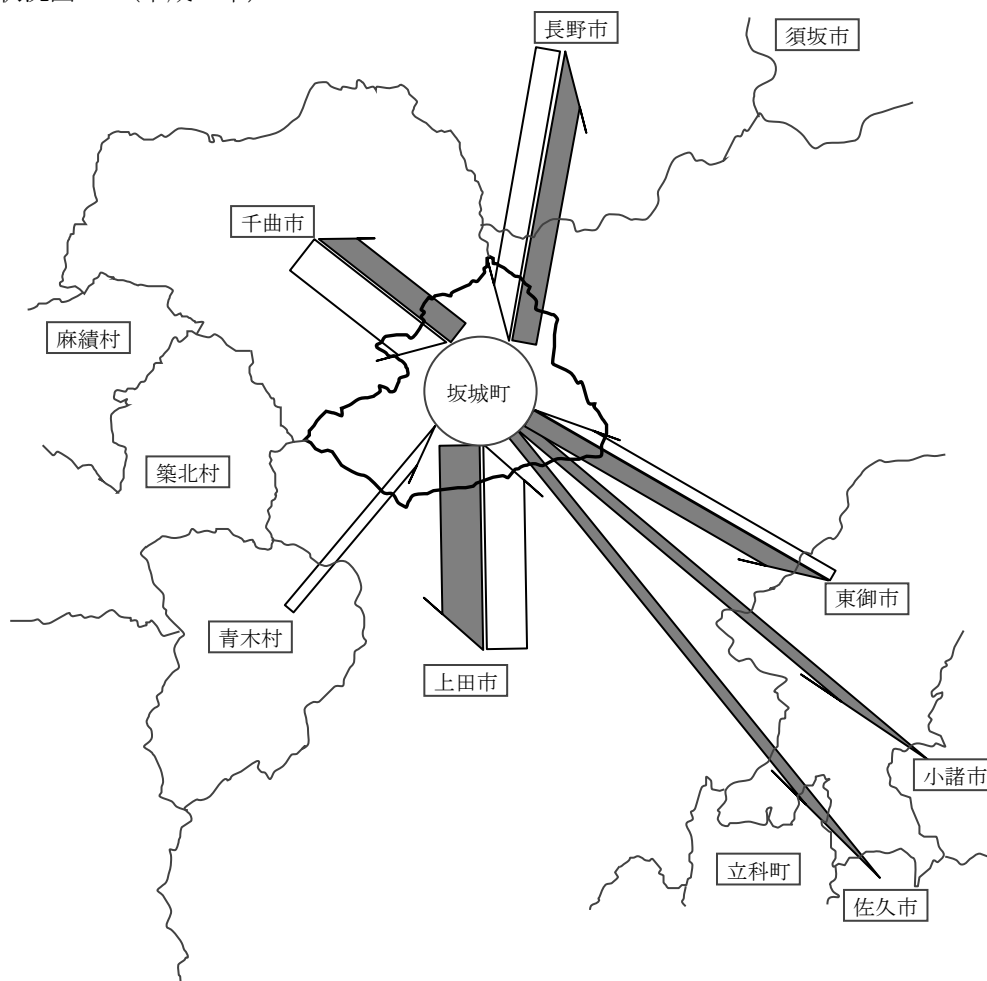
※平成12年、平成17年の上田市の市町村名は、合併以前の名称

(上田市・丸子町・真田町・武石村→上田市) (更埴市・戸倉町・上山田町→千曲市)

(東部町・北御牧村→東御市) (長野市・豊野町・大岡村・戸隠村・鬼無里村→長野市)

図1-5 流出・流入状況図(就業者)

流出入状況図-1 (平成27年)



流出入状況図-2 (令和2年)

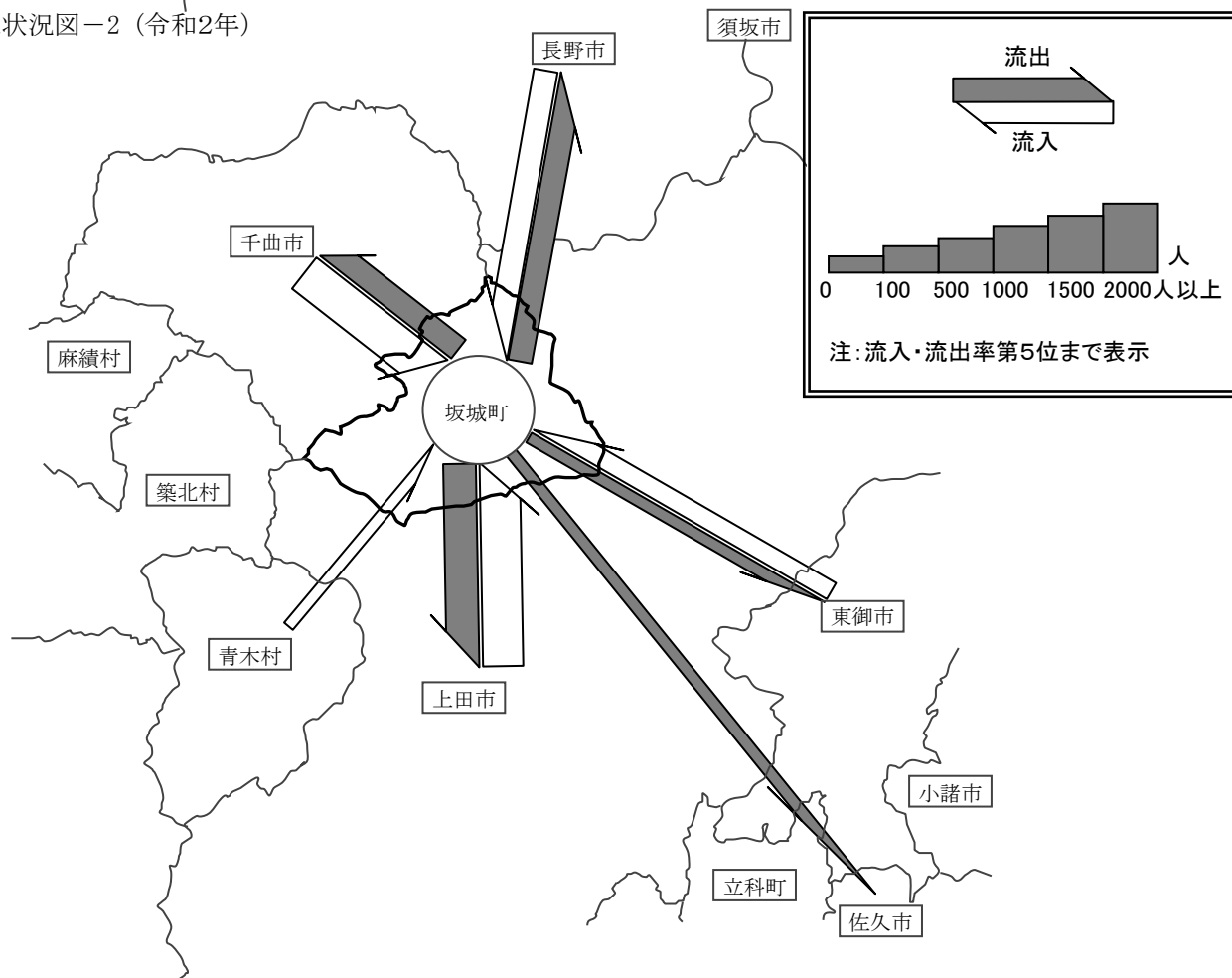
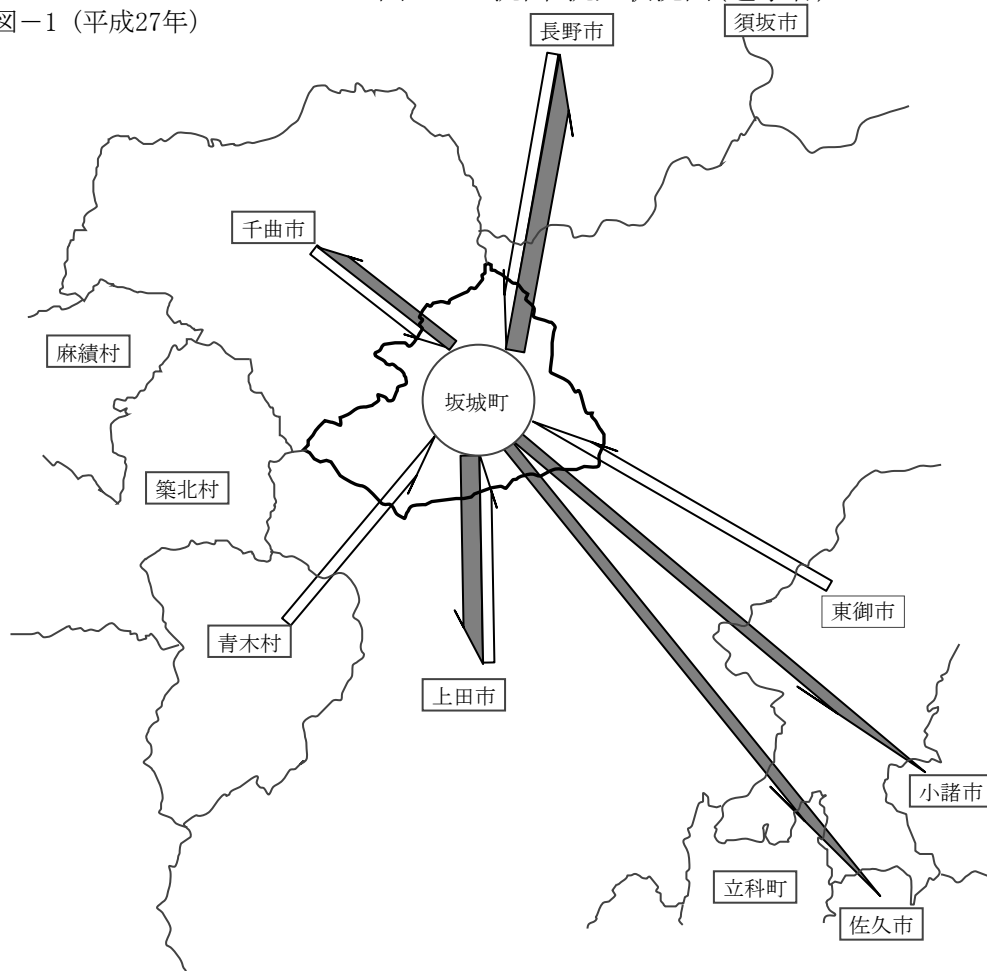


図1-6 流出・流入状況図(通学者)

流出入状況図-1 (平成27年)



流出入状況図-2 (令和2年)

